

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	39,863,801	40,386,400	79,786,597
経常利益 (千円)	168,277	22,529	231,338
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	132,194	2,450	175,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,046	3,960	218,715
純資産額 (千円)	8,990,523	8,950,513	8,994,832
総資産額 (千円)	27,124,230	28,276,891	26,249,081
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	21.98	0.41	29.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	31.6	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,581	236,078	377,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,031	30,549	102,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,643	301,179	279,426
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,978,982	3,593,018	3,086,310

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.01	12.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社の株式会社ケイ・スタッフは、平成30年4月26日付で株式会社I & Iに商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意が必要であるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、個人消費の持ち直しや猫人気による猫の飼育頭数の増加など需要増加の動きが見られるものの、犬の飼育頭数減少が継続しており、ペット関連市場はほぼ横這いにて推移しております。

このような状況の下、平成30年3月1日より営業本部を東日本と西日本に区分し、責任と役割の明確化を図るとともに、関東エリアの再編の為に横浜支店を廃止し、関東支店の配下に関東第一営業部・関東第二営業部・横浜営業部・管理部をそれぞれ新設いたしました。営業本部内を東日本と西日本に区分する事により、市場や取引先様への迅速な対応を更に強化し、依然として継続している業界内の価格競争激化及び物流コストの増加へ対応しております。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリー企画会社」を目指して、ペットの専門知識や企画力を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルプロデュースを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理では単品管理による在庫回転率の向上、物流面ではローコストオペレーションによる物流コストの削減を継続して進めております。

一方、ベッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が245店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社I & Iでは、商号を株式会社ケイ・スタッフより変更し、得意先様の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、403億8千6百万円（前年同期比1.3%増）と増収になりましたが、低価格志向の継続によるペットフード及びペット用品の販売単価の下落が影響し、売上総利益はほぼ横這いとなりました。営業利益は、配送費用の値上げ要請受け入れなどの物流コスト増加が影響し、2千4百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

経常利益は2千2百万円（前年同期比86.6%減）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千2百万円）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し（前年同期は3億7百万円の減少）、35億9千3百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが3千万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億3千6百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが3億1百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は2億3千6百万円となりました（前年同期は3億2千2百万円の支出超過）。これは、主に売上債権の増加額10億8千2百万円、たな卸資産の増加額2億4千7百万円があったものの、仕入債務の増加額14億8千万円、未払金の増加額2億8千5百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は3千万円となりました（前年同期は3千4百万円の支出超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出1千1百万円、長期前払費用の取得による支出7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は3億1百万円となりました（前年同期は4千8百万円の収入超過）。これは、主に配当金の支払額6千万円があったものの、短期借入金の純増額3億5千万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円増加し、282億7千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億6百万円、受取手形及び売掛金が10億8千2百万円、商品が2億5千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億7千2百万円増加し、193億2千6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が14億5千7百万円、短期借入金が3億5千万円、未払金が2億8千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少し、89億5千万円となりました。これは、主に利益剰余金が6千2百万円減少したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	422	7.00
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	275	4.56
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
古谷 洋作	大阪府泉南市	148	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	121	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111	1.84
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	95	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	1.47
古谷 訓子	大阪府泉南市	76	1.27
計	-	2,665	44.15

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	112千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43千株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,026,700	60,267	-
単元未満株式	普通株式 2,946	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,267	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	6,900	-	6,900	0.11
計	-	6,900	-	6,900	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,310	3,593,018
受取手形及び売掛金	15,579,333	16,661,776
商品	3,172,268	3,426,457
貯蔵品	18,002	10,867
未収入金	1,952,456	2,169,623
その他	153,862	154,508
貸倒引当金	5,036	5,034
流動資産合計	23,957,196	26,011,217
固定資産		
有形固定資産	1,269,343	1,257,078
無形固定資産	108,653	101,966
投資その他の資産	2,913,887	2,906,629
固定資産合計	2,291,884	2,265,674
資産合計	26,249,081	28,276,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,038,937	11,496,304
短期借入金	4,350,000	4,700,000
未払金	2,150,271	2,433,248
未払法人税等	50,177	49,320
賞与引当金	51,797	51,412
その他	224,570	218,279
流動負債合計	16,865,754	18,948,566
固定負債		
その他	388,493	377,811
固定負債合計	388,493	377,811
負債合計	17,254,248	19,326,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,653	1,944,862
利益剰余金	4,867,989	4,805,179
自己株式	446	446
株主資本合計	8,800,293	8,737,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,339	184,263
その他の包括利益累計額合計	184,339	184,263
非支配株主持分	10,200	28,556
純資産合計	8,994,832	8,950,513
負債純資産合計	26,249,081	28,276,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	39,863,801	40,386,400
売上原価	35,033,881	35,553,834
売上総利益	4,829,920	4,832,565
販売費及び一般管理費	4,668,003	4,807,725
営業利益	161,917	24,840
営業外収益		
受取利息	1,443	1,366
受取配当金	4,726	5,035
業務受託料	10,803	11,144
その他	10,717	9,342
営業外収益合計	27,691	26,888
営業外費用		
支払利息	11,353	12,070
電子記録債権売却損	5,162	6,400
その他	4,815	10,727
営業外費用合計	21,331	29,199
経常利益	168,277	22,529
特別損失		
固定資産除却損	2	-
災害による損失	-	300
特別損失合計	2	300
税金等調整前四半期純利益	168,275	22,229
法人税、住民税及び事業税	36,126	23,960
法人税等調整額	958	2,153
法人税等合計	37,085	26,113
四半期純利益又は四半期純損失()	131,189	3,884
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,005	1,433
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	132,194	2,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	131,189	3,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,857	76
その他の包括利益合計	22,857	76
四半期包括利益	154,046	3,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,052	2,526
非支配株主に係る四半期包括利益	1,005	1,433

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,275	22,229
減価償却費	35,611	42,001
賞与引当金の増減額(は減少)	3,570	385
受取利息及び受取配当金	6,170	6,401
支払利息	11,353	12,070
売上債権の増減額(は増加)	1,990,560	1,082,443
たな卸資産の増減額(は増加)	77,557	247,053
未収入金の増減額(は増加)	280,590	239,928
仕入債務の増減額(は減少)	1,533,923	1,480,726
未払金の増減額(は減少)	325,169	285,745
その他	36,484	12,210
小計	240,490	254,351
利息及び配当金の受取額	5,303	5,534
利息の支払額	10,305	11,006
法人税等の支払額	77,451	14,157
法人税等の還付額	362	1,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,581	236,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,814	7,272
無形固定資産の取得による支出	14,122	11,181
投資有価証券の取得による支出	5,373	4,601
長期貸付金の回収による収入	3,088	3,088
保険積立金の積立による支出	1,975	1,653
長期前払費用の取得による支出	9,924	7,623
その他	909	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,031	30,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	350,000
自己株式の取得による支出	34,550	-
配当金の支払額	60,439	60,429
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,000
その他	6,366	8,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,643	301,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,968	506,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,951	3,086,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,978,982	3,593,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形割引高	1,171,110千円	1,240,508千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
投資その他の資産	2,204千円	2,204千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
荷造運搬費	2,110,221千円	2,164,125千円
貸倒引当金繰入額	0千円	2千円
報酬及び給料手当	1,074,112千円	1,097,379千円
賞与引当金繰入額	50,100千円	50,700千円
退職給付費用	15,575千円	15,608千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	2,978,982千円	3,593,018千円
現金及び現金同等物	2,978,982千円	3,593,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月10日 取締役会	普通株式	60,296	10	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	21円98銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	132,194	2,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	132,194	2,450
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,014,435	6,032,444

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,296千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月 9 日

(注) 平成30年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。